

# 「働き方改革セミナー in 三重」を開催

## ＜テレワークを積極的に活用した自治体、中小企業の事例などを紹介＞

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹(ながしお よしき))は、厚生労働省三重労働局と三重県、東海情報通信懇談会との共催により、令和3年1月27日にオンラインで「働き方改革セミナー in 三重」を開催し、自治体、中小企業などから52名が参加しました。

はじめに、総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室の酒井主査は、「テレワークの最新動向と総務省の政策展開」と題して、テレワークが「新しい生活様式」のなかのニューノーマルな働き方となっている現状と、さらなるテレワークの普及拡大に向けての政府の取組を紹介しました。企業、地方公共団体等の働き方改革の実績を持つ専門家のアドバイスを受けることできる「テレワークマネージャー相談事業」や「テレワーク・サポートネットワーク事業」の積極的な活用を促しました。

次に、社会労務士法人NSRの中島氏から、「テレワーク実施時の労務管理上の留意点」と題して、「明日からでも簡単に導入できるテレワーク」として定めなければならない最低限のルール説明されました。「半休＋半テレ」でワークライフバランスを実現する提案など、総務人事担当者向けのテレワーク導入手法が紹介されました。

続いて、株式会社テレワークマネジメントの鵜澤氏は、「テレワークにおける情報通信技術面の留意点」と題して、テレワーク時の情報セキュリティリスクを解説されました。また、情報漏洩のリスクを低減するには、「技術＋ルール＋人」の対策を欠かさないことが重要であると強調されました。

最後に、テレワークを導入している自治体、企業の方から具体的な事例紹介がありました。

広島県の桑原氏からは、西日本豪雨災害や新型コロナウイルス猛威による危機をチャンスと捉え、業務継続能力の向上を図るためテレワークを積極的に導入したこと、その上で「仕事も県民サービスも学び方も、スマートフォンがあればいつでもどこでも実現できる」を目指し、公務の常識を大転換する意気込みが述べられました。

八尾トーヨー住器株式会社の金子氏は、「地方や中小企業こそテレワークを取り入れなければ未来は無い。多くの人は本能的に変化を拒むため、会社とメンバーの明るい未来のためにトップが強い意志を示すことが必要」と力説されました。

参加者からは、「テレワーク導入の具体的なイメージを持つことができた」、「セキュリティや就業規則等を見直し、導入に向けて準備をしていきたい」などの感想が寄せられました。

お問い合わせ先: 情報通信部情報通信連携推進課 052-971-9313

### 主な講演者のご紹介



#### テレワーク実施時の労務管理上の留意点

社会保険労務士法人NSR

代表 特定社会保険労務士 中島康之 氏

一般社団法人 日本テレワーク協会アドバイザー。厚生労働省委託事業「テレワークモデル就業規則」、「在宅勤務・導入のポイントと企業事例」、第一法規「事例と解説でよくわかる中小企業必見! テレワーク導入・実践ガイド」、日経文庫「いまさら聞けないテレワークの常識」等、テレワークの労務管理につき執筆、講演多数。



#### テレワークにおける情報通信技術面の留意点

株式会社テレワークマネジメント マネージャー

シニア・テレワークコンサルタント 鵜澤純子 氏

ITコーディネータ。情報セキュリティ管理士。総務省テレワークマネージャー。総務省地域情報化アドバイザー。テレワークセキュリティガイドライン検討会構成員(2017年度)。総務省等のテレワーク普及事業において50社以上の導入コンサルティングに従事。



#### テレワーク導入企業等の事例①(自治体の取組)

広島県 総括官(情報戦略) 桑原義幸 氏

35年以上に渡って情報技術の研究・開発に従事。米系IT企業にてエンジニアとして活躍後、アンダーセン等でコンサルティングに携わり、要職を歴任。2011年4月、広島県CIO(非常勤)に就任。その後2016年6月1日付にて常勤職員として情報戦略総括監に就任。働き方改革、情報セキュリティ対策等に手腕を発揮、現在に至る。



#### テレワーク導入企業等の事例②(企業等の取組)

八尾トーヨー住器株式会社

代表取締役社長 金子真也 氏

2000年、住宅建築資材販売会社の八尾トーヨー住器株式会社に入社。07年に常務取締役、11年に代表取締役社長就任。「自分の子供や孫を入社させたくなる会社」を目指し、逸早く省力化や効率化、生産性向上に取り組む。中でもテレワークは積極的に推進している。